

平成 28 年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成 28 年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第 5 条(1))

平成 25 年度までの家庭教育支援者活用業務が終了後、自主事業の地域子育て支援事業として取り組んできた。

育児サークルの支援では、支援対象の自主運営の育児サークル数が減少傾向であり、平成 25 年度は 22、平成 26 年度 17、平成 27 年度 13 サークルであった。平成 28 年度は立ち上げ時から支援した働く母親のサークルが新たに登録し、14 サークルとなった。子育て支援が多岐にわたる現在では、「親は支援される存在」として止まってしまう傾向がある。その中で、親自身が持つ力を出し合い、親同士が支え合う育児サークルの仕組みは、たいへん貴重なものとなっており、活動を支援する意義は大きい。このため、育児サークルのつどい・サークル交流研修会の開催し、のべ 31 サークル、121 名が参加した。この他、育児サークルを紹介するために一般の親子にも呼びかけ、55 名が参加した。冬季には「子育てランドあ〜べ」おやこ広場で受け入れた。会員募集の取り次ぎや問い合わせ対応、運営相談などを継続実施した。

サークルの中心的な機能「親同士のつながり」を作るために、「赤ちゃんと一緒(BPプログラム、全 4 回)」を、平成 27 年度に続いて 10 期企画し、9 期開催した。2~5 か月児の母子の仲間づくりができ、修了者は、プログラム終了後もままカフェ@home や福山ひろばを利用して集まっていた。

山形市内の公民館、コミュニティセンター合わせて 3 か所について、家庭教育関係事業・子育てイベントを施設と連携して行い、地域住民が子育てを支え合う地域づくりを目指した。

育児支援のネットワーク活動は、村山地区子育てサポートネットワーク協議会が「村山地域みんなで子育て応援団」として再編され、当法人が会長になって協議会時代から通算で 6 年となった。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した(自主事業、地域子育て支援)。

② 保育事業(定款第 5 条(2))

保育事業は、講座・催し物の臨時託児室運営は 62 件であった。山形市のレディース健診は、保育付きとなり 5 年目となり 18 件 126 名が利用し、子育て中で健診を受けにくい母親の受診が促進された。これまで通り、衛生管理、保育者と主催者との調整、保育者の力量確保など、保護者が安心して子どもを託すことができるように努めた。平成 26 年度ごろから、臨時託児室のチーフとなる保育者の不足が課題であったが、さらに平成 28 年度は保育依頼が多い時期の保育者確保も困難であった。

自主事業の会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は、会員 248 名で活動件数 177 件であった。平成 25 年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、周知広報や、両町の利用者への補助金の効果で、利用件数が平成 27 年の 40 件から平成 28 年は 216 件と大きく増えた(山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業)。

『子育てランドあ〜べ』の一時預かりは、利用者数が 1,991 名となり、平成 27 年度の 83.0%と少なかった(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)。

平成 26 年度から受託した「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」は、年度始め 12 名から年度

末の3月には22名の在籍児数となり、順調に子どもを受け入れていった。大学内という特性を生かした保育を実践していることが内外に認められた。これにより、3年間の委託期間が終了して企画提案募集が予定されていたが、保護者からの高い評価を得て平成29年度からも継続して受託することが決まった(山形大学小白川キャンパス保育所運營業務)。

③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

ホームページによる情報提供、「子育てランドあ〜べ」メルマガ配信毎月1、15日定期発行を継続する他、年度末のあ〜べ移転に向けてラインでの情報提供を始めた。「子育てランドあ〜べ」の情報紙「あべあべ!あ〜べ!」は、毎月1,800部を山形市と近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等に設置した。

東日本大震災における避難家庭支援では、ブログ「ママカフェ@山形に避難している親子の皆さんへ」で提供する他、情報紙「ママカフェお知らせ版」を山形市で毎月910部、「ママカフェ通信」を季刊で米沢市300部、山形市910部発行した。山形県子育て支援課委託の情報紙『たふたふ』はvol.5「伝えたいこと、聞きたいことたふたふ編」、vol.6「メッセージたふたふ編」(最終号)を各1,800部発行した。避難した母親数名を編集委員とし、当事者の声を反映した内容とした(避難家庭向け広報業務)。

④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、平成28年度も、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座、「赤ちゃんと一緒にベビープログラム」(2〜5か月児と母親対象、2時間×4回)は、全10期企画し9期実施した。育児サークル交流研修会では育児サークルリーダーの育成、サークル会員支援を図った(再掲)。将来親となる高校生向けとしては、平成19年から「子育てランドあ〜べ」にて継続している“高校生のパパママ体験”を行い、村山管内9校17名に乳幼児や保護者とのふれあい体験をしてもらった(むらやま子育てサポートふれあい体験事業)。

女性の自立支援では、平成28年度も『マザーズジョブサポート山形』企画提案が採択され、平成26年から継続で山形県から受託した。山形テルサ内にて相談窓口を292日開設し、これから働こうとする女性一人ひとりのニーズに応じたワンストップの相談事業を行った。のべ2,352名、一日平均10.8名、うち相談は6.2名が利用し利用者数が大きく増加した。「保育ルームにこここ」は、開設以来の登録者が平成26年からの累計で1,200名となり、のべ306名一日平均2.0名の利用があった。セミナーは43回開催し、のべ335名が参加した。内容は、自己理解やキャリアの棚卸のワークショップ、配偶者控除と働き方、パソコン講座、預け先である保育所についての講座、面接時の話し方講座などであった。平成25年度より実施している「保育現場復帰講座」は、山形市で9月に2日間の講座、2月に4日間の連続講座および実習を開催した。出張相談は県内のハローワークにて78回行い、セミナー参加は大人170名、見守り保育の子ども115名だった。出張相談時の個別相談は91名、見守り保育の子どもは60名とやや減少した(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を3回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(山形市5月はマザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務、10月中山町は山辺町・中山町からの委託、米沢市3月は山形大学委託にて開催)。修了者は合計33名であった。

家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は山形で1回、米沢市で1回開催し、ビジター数は「ホームスタートやまがた」57名、「ホームスタートおきたま」11名となった。(ふるさとふくしま交流相談支援事業)。「ホームスタートやまがた」では産前の訪問活動ができるよう、訪問活動の経験があるビジター対象に「ホームスタート産前産後支援ホームビジター養成講座」を実施し7名が修了した(宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業)。

子育て支援者(関連機関の職員など)対象の研修では、11月公益財団法人日本ユニセフ協会の「子どもにやさしい空間(Child Friendly Spaces)」研修を開催し、宮城、山形、福島、新潟各県より63名が参加した(やまがた・ふくしま子育て支援交流事業)。家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研修は参加者7名、現任研修同20名で実施した。現任研修は実践的な内容とし、救命救急法・調理実習を初めて行った(山形市家庭的保育者基礎研修、山形市家庭的保育者現任研修)。

⑤ 調査提言事業(定款第5条(5))

ホームスタートについては、ホームスタートジャパンのシステムQISSに基づき全国での統計にデータを提供した。3月には平成28年一年間のデータについて「ホームスタートやまがた」のデータ分析を依頼し、全国との比較などの報告を受け、活動について検証し今後について検討した。

山形県委託の宿泊型産後ケアのモデル実施では、産後の家庭対象として上山市のクアオルトに取り組む温泉旅館「時代屋」別館で、3ケース実施した。結果について、市町村が実施する際の参考となるよう報告書を作成した(宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業)。

子育てランドあ〜べでは、来館者対象に駐車場利用状況についての調査を行った。駐車場の補助がある場合、どれくらいの頻度で利用したいか尋ねたところ、補助の有無によって来館希望が1.8~3倍になることがわかった。厳密な調査ではないものの、利用者にとっては駐車場補助の有無が来館意欲に大きな影響を及ぼすことがわかった(子育て支援施設子育てランド運営業務子育てランドあ〜べ)。

山形県受動喫煙防止県民運動推進会議委員に会員が委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。

山形市産後ケア事業推進懇談会(6月から3回)、山形市保健所設置等基本計画懇談会(10月から3回)に参画し意見を述べるとともに、山形市の子育て支援の現状をふまえ、10月7日付にて市長あて「ホームスタート事業早期実施のお願い」を提出した。

⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

産後の母親支援者養成研修として、BP(ベビープログラム)のファシリテーター養成講座を開催し、17名が受講した(宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業)。順次BPを実施し、BPファシリテーターの認定を受けてもらう予定としている。

村山地域の子育てNPOと市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、定例の研修会において分科会をひとつ担当し、地域子育て支援拠点事業の相談対応について研修した。

他団体へのコンサルティング、マネジメント支援というよりも、指定管理者応募のため自団体の運営見直しを全体的に行い、社会保険労務士、会計事務所(税理士)への業務委託などを行い、組織基盤の整備に努め、マネジメント能力を高めた。

⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と6年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を安定的に開催した。近隣大型店の集客、屋外施設の利用が進むなどにより、来館者が増え対応に努めた(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

「子育てランドあ〜べ」は、平成26年1〜9月耐震工事による霞城セントラルでの活動からまる2年以上経過し、ナナ・ビーンズの4階で通年で開設した。ナナ・ビーンズは、平成14年度から24年度にわたり山形商工会議所が国、県、市の支援を受け、「旧山形松坂屋ビル利活用事業」として運営されてきた。これを引き継ぎ、平成24年度からは一般財団法人山形市都市振興公社が「ナナ・ビーンズ活用支援事業」として実施、運営してきたが、平成28年度をもって終了することとなった。平成14年開設当初から入居してきた「子育てランドあ〜べ」は、長年にわたり市民のニーズに応じており、平成27年七日町商店街振興組合の「地域コミュニティ機能」アンケート調査でも、中心市街地に必要な機能であることが確認された。これらのことから、新築される七日町商店街駐車場の一階に入居することとして関係各所に働きかけや調整を重ねてきた。建物は3月下旬に完成し、3月末には引っ越しを完了した。

「あ〜べ」は引っ越しの準備をしながらの運営となったが、例年のように、親子の交流支援、情報提供、一時預かり、講座などに取り組んだ。ベビープログラム「赤ちゃんと一緒」(通称BP)は平成27年度に続き一年を通して開催し、9期のべ638名が参加した。ベビーマッサージのデモクラス(4回連続で1講座)には、のべ30名が参加した。ママFree time、保育士資格取得準備サークル、シンシンの会(シングルマザーの交流会)などを継続して開催した。

平成26年11月から受託した山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務は、屋外ひろばがオープンして1年半が経過した。平成28年度一年間の屋内来館者数は261,184名、開館以来ののべ人数は644,985名となった。いろいろな試みを積み重ねており、遊び塾、プレイセンター、木工をはじめとした制作活動、近隣地域や学生ボランティアとの連携した活動等が順調に行われた。常に多様な来館者が訪れる施設であるため、スタッフも柔軟かつ安定した対応が求められるが、研修機会を多く設けて人材育成に取り組んできた(山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務)。平成28年度後半にはこれまでの実績を生かし、たくさんの方々のご協力も得て、平成29年度からの指定管理者に応募し、その結果提案が採択されたことは大きな成果であった。

⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2016』(山形放送主催)は9度目の連携事業で、あ〜べの出前広場を開催した。山形県男女共同参画センターチェリアのイベント「チェリアフェスティバル」、山形市男女共同参画センターファーラの20周年事業に協力、参画した。

山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」では、日常的な親子イベントを担当する他、山形市が直営で実施するイベントに協力し、親子の交流を促した(山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務)。

乳幼児や保護者と一緒に高等学校に出向くふれあい体験は3年目となり、天童高校の1年生4クラス161名に対し、のべ39組97名の親子が出向き交流した(村山地域乳幼児と生徒とのふれあい体験事業)。

⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

山形大学男女共同参画室との協働は、大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、学童を対象に、大学構内で学生による託児サポート活動を指導したが、利用は少なかった。米沢市の工学部でも同様の活動を行えるよう、平成27年度に続いてボランティアを育成する講座を開催した(山形大学託児サポート支援業務)。

山形市立東小では「SUN サンルーム」という相談支援室を継続開催し、9回51名が参加した(地域子育て支援事業)。

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタートやまがた」は、原則月1回のミーティング、年2回の運営委員会、県内3団体による協議会、東北・北海道エリア協議会研修交流会参加(会場は福島県白河市)を継続した。訪問家庭数は21件と前年度を大きく下回る実績であったが、産前産後の支援活動のための準備を着実に進めた。具体的には、特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパンの産前産後支援モデル事業に参加、産前産後支援ホームビジター養成講座開催、オーガナイザー2名を養成、山形市に対する委託事業実現への働きかけなどである。この結果、平成29年度からは山形市委託「先輩ママ家庭訪問支援事業」として実施できることになったことは大きな成果である。置賜地域においては、子育てひろば「子育てでつながる家いろは」を通年で運営し163名の来場者があった。ビジターのミニ研修3回でのべ22名参加、助産師相談5件などを開催し、長井市にも働きかけながら地域のニーズに合わせた事業を模索した(宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業)。

妊産婦等の産前産後サポート支援は、12家庭をのべ59回訪問して支援した(自主事業、子育てサポート応援団)。

東日本大震災後約6年が経過したが避難家庭支援の活動を継続した。

「ままカフェサロン」は16回開催しのべ83組193名が参加した(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。育児サークルは、1サークルが継続し活動したが、主要メンバーが福島に帰るため3月末で活動を終えた。これで、震災後3つ立ち上げた避難家庭の育児サークルはすべて活動終了となった。

平成24年2月より山形市あかねヶ丘3-8-23に開設した「ままカフェ@home」(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)、平成24年9月より山形市東原町3-5-7に開設した「福山ひろば」(法人事務所と兼用)は継続して開設した。小学生の放課後の居場所づくり「ミニ寺子屋」は28回328名参加、臨床心理士の相談は11回18件実施した。学校の長期休暇期間中、山形県退職公務員連盟山形支部のご協力「寺子屋塾」を開催し、9回402名が参加した。受験に備え、中学生勉強会を4回開催、15名が参加した。みはらしの丘「はらっぱ館」での交流イベントは、芋煮会103名、雪祭り34名の参加があった。米沢市では、置賜総合文化センターを中心に「ままカフェサロン」を木曜日から金曜日に曜日を変えて毎週継続開催し、51回開催のべ577名が参加した。平成26年末の「クリスマスフラプロジェクト」から生まれた自主サークル「likolino(リコリノ)」を継続して支援し、福島に帰った人も福島から通ってきて活動した(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)。

「ままカフェ通信」は継続発行、平成26年より発行した「たふたぶ」はvol.5、6を発行した。また、ひとり親家庭対象のシンシンの会、ボランティア活動支援を継続するなどして取り組んだ(被災児童の交流会等実施事業)。

山形・福島・新潟・宮城各県の支援者がともに交流研修する事業は平成25年より継続実施し2回行っ

た。1回目は福島市で88名、2回目は山形市で63名が参加し、講演、活動報告、意見交換などを行い通算9回の開催となった。福島に帰った人が集うさくらんぼ同窓会は、福島市内で2回開催し、合計32名が参加した（やまがたふくしま子育て支援交流事業）。